

# チャイナタックスアラート

(中国税務速報)

第23回 2022年11月



## 国家税務総局が2021年事前確認制度年次報告書を発行—— 中国のバイラテラルAPA締結件数が100件を突破

概要：

- 「中国事前確認制度年次報告書（2021）」（以下「APA年次報告書」）は、2021年の中国におけるAPA業務の進展を振り返った。APA年次報告書によると、2021年末現在、中国税務機関は他の税務当局との交渉を通じて、累計101件のバイラテラルAPAを正式に締結し、中国税務機関がクロスボーダー税務関連案件の交渉を強化し、「外資誘致」と「海外進出」する企業に租税徴収の確実性を提供し、良好な租税徴収環境の構築に努めていることを表している。

### 背景

中国国家税务总局（以下「SAT」）は、2022年11月22日付けで中国語版・英語版の「中国事前確認制度年次報告書（2021）」を発行した。これはSATが発行する13回目のAPA年次報告書となる。同報告書は、中国APAの最新制度、手順、データ及び実施状況を体系的に紹介し、2005年から2021年までのAPA交渉・締結の統計データと分析を収録している。これは、中国税務機関が新型コロナウイルス感染症の感染拡大という不利な状況におかれても、APAの交渉・締結業務を着実に推進し、企業の二重課税の回避や解消を支援し、納税者に高品質な課税サービスを提供する姿勢を示している。

### 報告書の概要

**バイラテラルAPAがより注目を集めている。**中国税務機関は2021年に累計20件のAPAを締結し、うち、ユニラテラルAPAが9件、バイラテラルAPAが11件である。また、初回目締結されたAPAは計16件あり、更新APAは4件である。新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、中国の税務機関はオンライン交渉と協議を積極的に展開し、APAの交渉・締結を非常に効率良く推進した。2005年から2021年までの17年間において、中国の税務機関は累計226件のAPAを締結し、うち、ユニラテラルAPAが125件、バイラテラルAPAが101件で、21年をもって、バイラテラルAPAが100件を突破した。また、受理段階（協議意向と申請の段階を含む）にあるバイラテラルAPAが137件、ユニラテラルAPAが14件である。これは、国際租税協力の深化を背景に、国際的な二重課税を回避・解消し、租税徴収の確実性を獲得するために、企業はバイラテラルAPAの申請をより積極的に行う傾向を示している。

**APA締結の業種から見れば、依然として製造業がメインであり、その他の業種の締結割合も増加する傾向がある。**締

結されたAPAは主に製造業に係るケースが多く、計178件あり、総件数226件の78.8%を占めている。これは、製造業が依然として中国のAPA締結において最も重要な構成部分であり、かつ租税徴収が実体経済に貢献する役割を浮き彫りにした。また、卸売業及び小売業関連のAPA締結件数は25件となり、総件数の11.1%を占め、近年その割合は顕著に高まっている。中国の産業構造の多様化に伴い、今後はサービス業及びその他の業種に係るAPA締結件数も徐々に増加していくと見込まれる。

**APAに係る関連者間取引の形態は多様化しつつある。** 関連者間取引の形態別で見れば、締結されたAPAのうち、有形資産の使用権又は所有権の譲渡に係るケースは189件あり、すべての関連者間取引形態<sup>1</sup>の56.6%を占めている。その他の関連者間取引の割合はここ数年間で上昇しており、例えば、無形資産の使用権又は所有権の譲渡並びに役務提供取引に係るAPAの締結件数は43.1%の144件である。また、例年に比べて、2021年は資金調達に係る取引が1件新規発生した。今後、より多くの関連者間取引に係るAPAの締結が予想される。

**ユニラテラルAPAの締結で要する時間はバイラテラルAPAよりも短い。** APAの締結までの所要時間について、2021年に締結された9件のユニラテラルAPAのうち、大部分（7件）は24か月以内に締結されている。ユニラテラルAPA簡易手続きの正式な公布に伴い、今後、ユニラテラルAPAの交渉・締結の効率はさらに向上すると考えられる。2021年、新規締結された11件のバイラテラルAPAのうち、2件が24か月以内に締結され、9件が24か月以上かかっている。バイラテラルAPAの締結までの所要時間は、企業が提出した申請書類の品質、案件の複雑さ、企業の申請時期、両国・地域の税務当局の推進意欲など、多くの要素に影響される。

**APAで使用される移転価格算定方法はより多岐にわたっている。** 締結されたAPAのうち、取引単位営業利益法が225回使用され<sup>2</sup>、最もよく使用されている移転価格算定方法であり、すべての算定方法の81.8%を占めている。近年、中国の税務機関は、原価基準法や利益分割法など、その他の合理的な移転価格算定方法の使用も積極的に推進している。

## KPMGの所見

新型コロナウイルス感染症による影響を受ける中、中国の税務機関はビジネス環境の構築を推進し、グローバル投資支援に継続的に取り組んでいる。2021年、APAの申請と交渉・締結の件数は着実に増加している。

- **バイラテラルAPAの申請と交渉・締結の件数は年々増加している。** 2021年末現在、中国の締結済バイラテラルAPAは既に100件を突破し、協議意向と申請の段階にあるバイラテラルAPAは137件に達している。これは、バイラテラルAPAの申請を通じて確実性を得て、国際的な二重課税の回避・解消を求める企業が増えていることを反映している。また、APAを申請する企業の増加に伴い、税務機関はAPAに対する審査要件を厳格化し、完全なバリューチェーン分析、革新的な分析方法、及び無形資産、ロケーション・セービング、マーケット・プレミアムに関する定量分析が十分に行われているケースの受理を優先する傾向が見られる。
- **中国の税務機関は、ユニラテラルAPAの交渉・締結を柔軟に推進している。** ユニラテラルAPA簡易手続きの公布から1年間、ユニラテラルAPAの交渉・締結の効率はさらに高まった。また、中国の税務機関も部門間の連携強化に注力している。2022年5月、国家税務総局深圳市税務局は深圳税関と連携して、移転価格と関税評価分野における共同執行について有益な試みを行い、すなわち、税関事前裁定と税務のユニラテラルAPAを組み合わせ、税関と移転価格の協同管理制度を率先して公布した。KPMG中国は、中国初の移転価格協同管理案件に関与し、ある外資企業が深圳税関及び深圳税務局との覚書締結をサポートし、税関と税務局による二重認定と二重課税の問題の解決を支援した。今後、税務機関と税関が連携・協力する協同管理の構造はより広く展開されると予想される。

<sup>1</sup> 注記：一部のAPAは複数の形態の関連者間取引に係るため、関連者間取引の合計数はAPAの件数を上回っている。

<sup>2</sup> 注記：一部のAPAは2つ以上の関連者間取引に係るため、適用される移転価格算定方法も2つ以上となる場合がある。

また、BEPS行動計画の推進及び各国の税務機関によるクロスボーダー関連者間取引の管理強化に伴い、中国の「海外進出」企業が海外で遭遇する税務調査や紛争も増加すると予想される。海外進出する企業は、MAPやAPAの申請を通じて、中国の税務機関による支援を求め、海外における税務問題の解決に向けた支援を得て、自社の合法的な権益を効果的に確保されるよう提案する。

## お問合せ先

### 華北地域

**Li Lisa 李輝**

Partner パートナー

Email: [lisa.h.li@kpmg.com](mailto:lisa.h.li@kpmg.com)

Tel: +86 (10) 8508 7638

### 華中・華東地域

**Hayashida Hironori 林田 弘徳**

Partner パートナー

Email: [hironori.hayashida@kpmg.com](mailto:hironori.hayashida@kpmg.com)

Tel: +86 (21) 2212 2286

**Xu Jie 徐潔**

Partner パートナー

Email: [jie.xu@kpmg.com](mailto:jie.xu@kpmg.com)

Tel: +86 (21) 2212 3678

**Wang Zhewei 王哲蔚**

Partner パートナー

Email: [zhewei.wang@kpmg.com](mailto:zhewei.wang@kpmg.com)

Tel: +86 (21) 2212 2717

**Morimoto Tadashi 森本 雅**

Partner パートナー

Email: [tadashi.morimoto@kpmg.com](mailto:tadashi.morimoto@kpmg.com)

Tel: +86 (21) 2212 2322

**Mokuta Masakazu 壺田 正和**

Partner パートナー

Email: [masakazu.mokuta@kpmg.com](mailto:masakazu.mokuta@kpmg.com)

Tel: +86 (21) 2212 2247

### 華南地域

**Inanaga Shigeru 稲永 繁**

Partner パートナー

Email: [shigeru.inanaga@kpmg.com](mailto:shigeru.inanaga@kpmg.com)

Tel: +86 (20) 3813 8109

**Chen Vivian 陳蔚**

Partner パートナー

Email: [vivian.w.chen@kpmg.com](mailto:vivian.w.chen@kpmg.com)

Tel: +86 (755) 2547 1198